#### (12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

#### (19) 世界知的所有権機関 国際事務局



## 1 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881 | 1881

(43) 国際公開日 2004 年8 月5 日 (05.08.2004)

**PCT** 

### (10) 国際公開番号 WO 2004/064981 A1

(51) 国際特許分類7:

B01D 39/16

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2003/013433

(22) 国際出願日:

2003年10月21日(21.10.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ: 特願 2002-372978

2002 年12 月24 日 (24.12.2002) JP

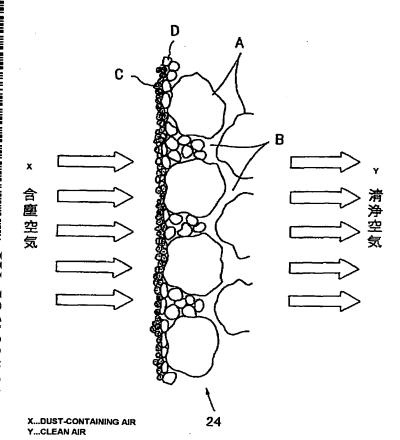
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 日鉄鉱業株式会社 (NITTETSU MINING CO., LTD.) [JP/JP]; 〒100-8377 東京都千代田区 丸の内二丁目3番2号 Tokyo (JP).

- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 阿川 節雄 (AGAWA,Setsuo) [JP/JP]; 〒190-0182 東京都 西多摩郡 日の出町平井8番地1 日鉄鉱業株式会社内 Tokyo (JP). 中西 康二 (NAKANISHI,Koji) [JP/JP]; 〒190-0182 東京都 西多摩郡 日の出町平井8番地1 日鉄鉱業株式会社内 Tokyo (JP). 市原 義則 (ICHIHARA,Yoshinori) [JP/JP]; 〒329-0114 栃木県 下都賀郡 野木町大字野木922番2号日鉄鉱業株式会社内 Tochigi (JP).
- (74) 代理人: 小栗 昌平, 外(OGURI,Shohei et al.); 〒107-6028 東京都 港区 赤坂一丁目 1 2番 3 2号 アーク森ビル 2 8 階 栄光特許事務所 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS,

/続葉有

(54) Title: FILTER ELEMENT AND PROCESS FOR PRODUCING THE SAME

(54) 発明の名称: フィルタエレメント及びその製造方法



(57) Abstract: A filter element which is not causative of environmental pollution when discarded, can be easily produced, has improved pressure loss, and can be produced at a reduced The filter element is characterized by comprising: a filter element base which comprises a permeable porous molding obtained from a synthetic resin powder, nonwoven fabric, or felt through heating/sintering; and fine particles of ultrahigh-molecular polyethylene which have been packed in surface pores of the base, have an average molecular weight of 3,000,000 to 11,000,000 and a bulk specific gravity of 0.15 to 0.29, are aggregates of primary particles, and have voids of 1 to 5  $\mu m$  at joints between primary particles.

#### 

LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR),

OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

#### 添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

#### 明 細 書

フィルタエレメント及びその製造方法

#### 技術分野

本発明は、流体中の固体粒子を分離捕集したり、流体中から固体粒子を除去する際に使用するフィルタエレメント及びその製造方法に関する。

#### 背景技術

空調装置からの微細な塵を含む空気や燃焼機関からの微細な固体粒子を含む排気ガスより微細な固体粒子を除去して清浄化された空気のみを外部に排出するフィルタエレメント及びオイル、廃水等の微細な固体粒子を含む液体から微細な固体粒子を除去して清浄化された液体のみを外部に排出するフィルタエレメントとして、例えば、特許文献1(特開昭61-502381号公報)には、ガス状又は液状の媒体から固体粒子を分離するためのフィルタエレメントが開示されている。

前記フィルタエレメントは、中分子量ポリエチレンと巨大分子量ポリエチレンとの混合物からなる粒状ポリエチレンを金型中に充填し、加熱して粒状ポリエチレンを相互に焼結して堅牢なフィルタ母体に成形し、該フィルタ母体が有するやや大きい空隙孔をポリテトラフルオロエチレン(PTFE)の微粉末からなる充填材を用いて部分熱処理などの方法で充填することにより、バグフィルタの如き塵埃の付着によるろ過層の形成に依存することなく、最初から微細な一次ろ過層を形成し、被ろ過媒体中の微細な固体粒子を除去可能にしたものである。しかも、ポリテトラフルオロエチレンは撥水性、撥油性を有するため、このフィルタは、逆洗により付着した塵埃(微細な固体粒子の凝集体など)を除去し、の過能力を回復することができる。

しかしながら、上記の如く中分子量ポリエチレンと巨大分子量ポリエチレンとの混合物からなる粒状ポリエチレンを加熱・焼結してフィルタ 母体に成形し、該フィルタ母体が有する空隙孔をポリテトラフルオロエ チレンの微粉末からなる充填材を用いて充填し、微細なろ過層を形成さ

せた構成のフィルタエレメントは、時間の経過に伴ってディルタ母体が 熱劣化あるいは逆洗による振動疲労劣化のため、使用不能になる。前記 ポリテトラフルオロエチレンの微粉末を充填したフィルタエレメント は、目詰まりして使用できなくなった時、これを焼却処分しようとする と、母体表面に充填されたポリテトラフルオロエチレン粉末が、高熱に 晒されて4フッ化エチレン、6フッ化プロピレン、パーフルオロシクロ ブタン等の有害な低分子量の有機フッ化ガスに分解し、環境に悪影響を 与えるため、焼却処分をすることができない。そのため地中に埋設する より手段がなく、これは、公害の種を地中に移したに過ぎない。更に、 ポリテトラフルオロエチレンは比重が 2.2と重い上に、著しく非親水 性であるため、その微粉末を懸濁させた分散液は不安定で、フィルタ母 体の空隙孔をポリテトラフルオロエチレンの微粉末を用いて充填する に際し、ポリテトラフルオロエチレンの微粉末を分散させた塗布液の媒 体が水のみの水懸濁液とすることは困難でエチルアルコールの添加な どが必要であり、また刷毛による塗布、あるいは吹き付け塗布の工程中 、被覆むらが起きないよう分散液を常時攪拌しながら塗布する必要があ る。

また、充填材としてポリテトラフルオロエチレンの微粉末を使用した フィルタエレメントは、圧力損失(圧損とも称する)、製造コストにつ いて更なる改良が求められている。

特許文献1 日本国特許公開 特開昭61-502381号公報本発明は、廃棄処分をする際に公害が発生せず、フィルター母体の空隙孔を充填する為の塗布液を容易に調製し得ることによって容易に製造することができ、且つ圧力損失、製造コストについて改良されたフィルターエレメント及びその製造方法を提供することを目的とする。

#### 発明の開示

本発明者等は、鋭意検討の結果、以下の構成を採用することにより、 前記従来技術の欠点を克服し得ることを見出し、本発明を成すに至った

即ち、本発明は、以下の通りである。

(1) 固体粒子を含有する流体から固体粒子を分離するフィルタエ

レメントにおいて、合成樹脂粉末、不織布またはフェルトから加熱・焼結する連通多孔性成形体からなる前記フィルタエレメント母体の表面の空隙孔に、平均分子量300万~1100万、嵩比重0.15~0.29であり、一次粒子の集合体であり該一次粒子の連結している部分に1~5μmの空隙を有している形状の超高分子量ポリエチレン微粉末を充填してなることを特徴とするフィルタエレメント。

- (2) 前記超高分子量ポリエチレン微粉末の平均粒子径が3~15 0μmであることを特徴とする(1)記載のフィルタエレメント。
- (3) 前記超高分子量ポリエチレン微粉末の粒子に酸化防止剤を含 浸し耐熱性を付加させたことを特徴とする(1)記載の耐熱性フィルタ エレメント。
- (4) 固体粒子を含有する流体から固体粒子を分離するフィルタエレメントの製造方法において、合成樹脂粉末、不織布またはフェルトから加熱・焼結する連通多孔性成形体からなる前記フィルタエレメントの母体の表面の空隙孔に、平均分子量 300万~1100万、嵩比重 0.15~0.29であり、一次粒子の集合体であり該一次粒子の連結している部分に  $1~5~\mu$  mの空隙を有している形状の超高分子量ポリエチレン微粉末を、少なくとも水分散性の結合剤と共に水中に分散させた水懸濁液から塗布・充填することを特徴とするフィルタエレメントの製造方法。

本発明のフィルタエレメントは、焼却処分をしても4フッ化エチレン、6フッ化プロピレン、パーフルオロシクロブタンなどの有害ガスが発生しない。

本発明のフィルタエレメントは、超高分子量ポリエチレン微粉末を使用することにより、安定な塗布液を容易に調製することできる。

本発明のフィルタエレメントは、超高分子量ポリエチレン微粉末を使用することにより、塗布液にアルコール等を使わなくても良いので製造工程が容易になる。

ポリテトラフルオロエチレンのコーティングでは、塗布の方法によってその膜厚が厚くなったり、薄くなったりしてバラツキが大きい。厚くなると、フィルタエレメントの初期の圧損が高くなり良くない。即ち、設置運転時に過剰なエネルギーが必要になるし、逆洗の為のパルスエア

によりフィルタエレメントの破損につながる。薄くなる。、粉漏れや、表面ろ過でなく内部ろ過になり、運転開始後圧損が上がり続ける等の現象が起こり、製品寿命が短くなる。これに対し、本発明で用いる一次粒子の集合体であり、該一次粒子の連続している部分に1~5μmの空隙を有している形状の超高分子量ポリエチレン微粉末では、適度に空隙を有していることより圧損を低く抑えることができ、粉漏れの発生しないコーティングができる。塗布方法によるバラツキも小さくできる。超微粉を捕集する際、ポリテトラフルオロエチレンコーティングの場合は2回塗りすることもあり、捕集性能は良くなるが初期値が高圧損となり過剰な運転エネルギーが必要になる。この様なときも上記超高分子量ポリエチレン微粉末の場合は、高捕集性能を維持しながら圧損を低くでき、低い運転エネルギーで操業できる。

超高分子量ポリエチレン微粉末は、ポリテトラフルオロエチレンより k g 当たりの単価が半額以下で、安価であり、コストダウンができる。 前記超高分子量ポリエチレン微粉末を使用することにより、製造工程で使用した後の残りの塗布液の廃棄処理が埋め立て処分でなく、焼却処分ができ、場合によってはサーマルリサイクルの原料になり環境に配慮することができる。 処分費も安くできる。

以下、本発明に係るフィルタエレメント及びその製造方法の実施の形態を、適宜図面を参照して詳細に説明する。

本発明において、例えば金型に充填し、加熱・焼結して、フィルタエレメントの母体である連通多孔性成形体を構成するために使用する合成樹脂粉末の素材としては、ポリエチレン、ポリプロピレン、エチレンとプロピレンの共重合物、ポリスチレンおよびポリカーボネートなどのハロゲンを含まない熱可塑性樹脂が挙げられる。また、不織布またはフェルトから加熱成形して、フィルタエレメントの母体である連通多孔性成形体を構成するために使用する合成樹脂製繊維の素材としては、ポリプロピレン、ポリエステルなどのやはりハロゲンを含まない合成樹脂が挙げられる。

また、これら合成樹脂によって成形される前記連通多孔性成形体の空隙孔の大きさは、その後工程で該連通多孔性成形体 (フィルタエレメント母体) の空隙孔に充填する微粉末の平均粒子径の範囲が、完成したフ

イルタエレメントが 5別するべき微粒子固体のサイズから、 $3\sim50$   $\mu$  mの範囲にあるものが好ましいとされので、 $5\sim500$   $\mu$  mの範囲であることが望ましい。

連通多孔性成形体は、酸化防止剤を、連通多孔性成形体100質量部に対して、0.1~3質量部、好ましくは0.5~1質量部含有することが好ましい。

酸化防止剤を上記の範囲含むことにより、本発明のフィルタエレメント母体を構成する連通多孔質成形体の耐熱性が向上し、例えば成形体の合成樹脂素材がポリエチレンの場合、70℃~130℃、特には90℃~110℃程度の高温環境下にあっても連続使用可能となる。酸化防止剤の含有量が少なすぎると耐熱性の向上が不十分であり、多すぎるとコスト高となる。

酸化防止剤としては、フェノール系酸化防止剤、芳香族アミン系酸化防止剤、イオウ系酸化防止剤、及びリン系酸化防止剤等を挙げることができる。これらは、1種を単独であるいは2種以上を組み合わせて用いることができる。

上記酸化防止剤の具体例としては、例えば、フェノール系酸化防止剤としてはヒンダードフェノール、高分子量ヒンダードフェノール、高分子量ヒンダードフェノール、高分子量ヒンダードフェノール、高分子量ヒンダードフェノール、ジェステル型高分子量ヒンダードフェノール、ジェステル型高分子量ヒンダードフェノール、ジェステル型高分子量ヒンダードフェノール等が挙げられ、芳香族アミン系酸化防止剤としてはアラルキル化ジフェニルアミン類、フェニレンジアミン系、ジハイドロキノリン系等が挙げられる。また、イオウ系酸化防止剤としてはテトラエステル型高分子量過酸化物分解剤、チオエーテル型過酸化物分解剤等が挙げられ、リン系酸化防止剤としてはホスファイト、トリスリニルフェニル、ジノニルフェニル)ホスファイト、TNP(トリスノニルフェニルホスファイト)、アルキルアリルホスファイト、トリアリキルフォスファイト、アリルホスファイト等が挙げられる。

上記の酸化防止剤の中でも、フェノール系の高分子量ヒンダードフェ ノールが特に好ましい。

なお、フェノール系酸化防止剤は、特に熱酸化劣化によって合成樹脂が脆化する主要因子となるラジカル型分解劣化を阻止する効果があり、

芳香族アミン系酸化防止剤は酸素吸収誘導期間が長く高酸化性に優れ、イオウ系酸化防止剤は、不活性な化合物に分解して合成樹脂の脆化着色を阻止し、特にフェノール系酸化防止剤と併用した場合に、その相乗効果により酸化防止効果が大幅に向上する。リン系酸化防止剤は、酸化劣化防止効果をはじめ、着色防止、加工安定性の向上、樹脂中の触媒残渣の不活性化等の効果があり、例えばフェノール系酸化防止剤の着色の問題、あるいはイオウ系酸化防止剤の悪臭の問題がある場合に、これらのホスファイトを代用することで容易に対処ができる。

連通多孔性成形体の空隙孔に充填する超高分子量ポリエチレン微粉末は、平均分子量300万~1100万、嵩比重0.15~0.29であり、一次粒子の集合体であり、該一次粒子の連結している部分に1~5 $\mu$ mの空隙を有している形状のものである。超高分子量ポリエチレン微粉末は、平均粒子径が3~150 $\mu$ mであることが好ましい。このような超高分子量ポリエチレン微粉末としては、例えば、図5の電子顕微鏡写真に示すような葡萄房状若しくはカリフラワー状のものを挙げることができる。

この超高分子量ポリエチレン微粉末の一次粒径は、 $3 \sim 10~\mu$  m の範囲である。

この超高分子量ポリエチレン微粉末の作成方法としては、特に限定されないが、チーグラー法重合技術等が好ましい。

また、この超高分子量ポリエチレン微粉末は、上記酸化防止剤を含浸させることによって耐熱性を付加させることが好ましい。

次に、本発明のフィルタエレメントの製造方法を説明する。

先ず、合成樹脂粉末、不織布またはフェルトを加熱・焼結することによって連通多孔性成形体を成形する。

合成樹脂粉末を加熱・焼結することによって連通多孔性成形体を成形する方法としては、例えば、合成樹脂粉末を金型に充填し、該金型を加熱して合成樹脂粉末同士が粉末表面で部分的に融着し、一体化した構造の連通多孔性成形体を形成する方法を挙げることができる。金型は、例えば耐熱アルミ合金製の金型であり、内面を連通多孔性成形体の形状に合わせたものである。また、このときの充填作業は通常、振動と共に行うが、この振動の振幅及び振動数は特に限定されない。

合成樹脂粉末を充填した金型の加熱は、例えば加熱が一で行われ、合成樹脂粉末を主として構成する合成樹脂の融点以上、好ましくは融点よりも50℃以上であって、しかも加熱している間、実質上合成樹脂粉末が流動せずその形状が保持される温度範囲に加熱される。このような温度範囲は、合成樹脂の種類によって異なる。特にポリエチレンは、分子量によって変わり、高分子量である程、即ち粘度数が大となる程より高温度に加熱しても流動化が生じ難く合成樹脂粉末はその形状を保ち得る。

しかし、加熱温度は、好ましくは250℃以下、より好ましくは240℃以下に留めるようにする。250℃を超えての加熱は合成樹脂粉末の酸化劣化が著しく連通多孔性成形体が形成され難くなる。

加熱時間は、合成樹脂粉末の粘度数や加熱温度に依存し、良好な連通 多孔性成形体が形成されるように適宜設定される。通常1~6時間、好 ましくは1.5~3時間、加熱処理が行われる。

所定時間加熱後、金型ごと加熱炉から取り出し、十分冷却した後、金型から成形体を取り出す。このようにして、十分な強度と適度の多孔性を有し、合成樹脂粉末がその粉末表面で部分的に融着することで一体化した連通多孔質成形体が得られる。また、成形されたフィルタエレメント母体は柔軟性を有し、外力に強い。

連通多孔性成形体を成形する際に、合成樹脂粉末に酸化防止剤を含有させることによって連通多孔性成形体に酸化防止剤を含有させることができる。

合成樹脂粉末に酸化防止剤を含有させるには、先ず、合成樹脂粉末に 所定量の粉末状酸化防止剤を分散させる工程が行われる。この工程は、 タンブラーミキサー、ヘンシェルミキサー、プロシェアミキサー、レディーゲミキサー等の樹脂と添加剤をドライブレンドするときに使用される通常の混合機が用いて行われる。この工程で合成樹脂粉末に酸化防止剤が分散した混合物が得られる。このとき、酸化防止剤は、テトラハイドロフラン、メチルエチレンケトン、メチルイソブチルケトン、アセトン等の軽沸点有機溶媒に溶解して樹脂粒子に混合してもよい。混合後、溶媒は除去される。

次いで、合成樹脂粉末に分散した酸化防止剤を合成樹脂粉末に浸透さ

せる工程が行われる。この工程では、酸化防止剤が液化する融点以上であって合成樹脂粉末が実質上その形状を保持し得る温度範囲内に、好ましくは酸化防止剤の融点以上合成樹脂粉末の融点以下に加熱し、その温度下で好ましくは15~120分間、より好ましくは30~120分間保持して、酸化防止剤を合成樹脂粉末に浸透させる。酸化防止剤を合成樹脂粉末に浸透させる為の加熱は、例えば、合成樹脂粉末を金型に充填する前に加熱炉により行ってもよいし、或いは合成樹脂粉末を金型に充填して加熱炉で行ってもよい。

次に、上記で形成された連通多孔性成形体の表面に超高分子量ポリエチレン微粉末のコーティング層を形成する工程、即ち表面処理工程を行う。

上記で得られた連通多孔性成形体はそのままでもフィルタエレメントとして使用することは可能であるが、図1に本発明に係るフィルタエレメントの表面を模式的に示すように、連通多孔性成形体は骨格をなす合成樹脂粉末Aの結合体であり、連通多孔性成形体の内部には、50~500μmの比較的大きな空隙 B が多数存在するため、フィルタとして使用した場合に微細な粉塵 C が目抜けしてしまう。これを防止するため、連通多孔性成形体の表面に微細な粒子層、即ち1~5μmの空隙を有する超高分子量ポリエチレン微粉末のコーティング層 D を形成する。これにより、ろ過効率を向上させることができる。

超高分子量ポリエチレン微粉末のコーティング層を形成する方法としては、例えば、超高分子量ポリエチレン微粉末に結合剤としてポリ酢酸ビニル等の合成樹脂及び水を混合した懸濁液を連通多孔性成形体の表面に噴霧・塗布し、加熱する方法を挙げることができる。上記懸濁液を噴霧・塗布した後に結合剤により超高分子量ポリエチレン微粉末を連通多孔性成形体の表面に固着させる為の加熱温度は、40~60℃とすることが好ましく、加熱時間は、90~150分間とすることが好ましい。

超高分子量ポリエチレン微粉末に酸化防止剤を含有させることによってフィルタエレメントの耐熱性を向上させることができる。超高分子量ポリエチレン微粉末に酸化防止剤を含有させる方法としては、例えば、上記合成樹脂粉末に酸化防止剤を含有させる方法と同様の方法を挙げ

ることができる。

以上の工程で製造された本発明のフィルタエレメントは、図6の電子 顕微鏡写真に示すような表面を有し、且つ図7の電子顕微鏡写真に示す ような表面部の断面構造を有し、超高分子量ポリエチレン微粉末による 1~5 μmの空隙が形成されている。

これに対して、充填材としてポリテトラフルオロエチレン微粉末を使用したフィルタエレメントは、図8の電子顕微鏡写真に示すような表面を有し、且つ図9の電子顕微鏡写真に示すような表面部の断面構造を有し、表面に形成される空隙が小さい。

本発明のフィルタエレメントは、上記のような表面構造を有することによって圧力損失が少なく、初期目抜けが少ない。

本発明のフィルタエレメント24を組み込んだ集塵機の概略構成の一例を図2に示す。この集塵機10は、密閉されたケーシング12を有し、その内部は区画壁である上部天板14によって下部の集塵室16と、上部の清浄空気室18とに分けられ、ケーシング12の中腹に下部の集塵室16に連通する含塵空気の供給口20が設けられ、また、ケーシング12の上部に清浄空気室18に連通する清浄空気の排出口22が設けられている。さらに、上部天板14の下面には、中空扁平状のフィルタエレメント24が所定の間隔で取り付けられており、ケーシング12の下部には、除塵された粉塵を排出するホッパー26と、その粉塵の取り出し口28が設けられている。

フィルタエレメント24は、図3にその外観の概略を示すように、上端部に大径部32が形成され、大径部32はフレーム34を収容するように膨らんだ形状に形成されている。大径部32内に収容されたフレーム34の両端部は、締付ボルト36を介して大径部32と一体的に上部天板14に取り付けられている。なお、上部天板14とフレーム34との間にはパッキン38が介装されている。

そして、図4に図3のフィルタエレメント24のP-P断面を斜視図で示したように、フィルタエレメント24内部は、上端部が開口した中空の室24aが複数形成されており、エレメントの粉塵付着表面は、波形形状或いは蛇腹形状となって付着面積を増大させている。

供給口20からケーシング12の集塵室16内に供給された含塵空

気は、中空形状のフィルタエレメント24のろ過体を通過して内側に流れ込む。このとき粉塵は、フィルタエレメント24の表面に付着・堆積して捕集され、フィルタエレメント24の内側に流れ込んだ清浄空気は、フレーム34の通路を経てケーシング12の上部の清浄空気室18に入り、その排出口22から所定の場所に導かれる。

フィルタエレメント24の表面に粉塵が付着・堆積すると、空気通路が閉塞されて圧力損失が増加するため、フィルタエレメント24をそれぞれ一定の時間間隔をおいて順次逆洗し、フィルタエレメント24の表面に付着・堆積した粉塵を除去する。即ち、タイマー制御等により一定の間隔をおいて図示しない逆洗バルブを順次開閉して、それぞれの対応する噴射管から逆洗のためのパルスエアを噴射する。これにより、パルスエアがそれぞれのフィルタエレメント24を面に付着・堆積した粉塵が飛散することなく、堆積したままの状態で払い落とされる。これにより払い落とされた粉塵は、ホッパー26を通じて取り出し口28から回収される。

本発明のフィルタエレメント24は、例えば円筒形、箱形、或いは表面積を多くするためにその断面が波形の箱形形状に形成することができる。

#### 図面の簡単な説明

第1図は、本発明のフィルタエレメントの表面を模式的に示す図である。第2図は、本発明のフィルタエレメントを組み込んだ集塵機の概略構成を示す図である。第3図は、本発明のフィルタエレメントの外観の概略を示す図である。第4図は、第3図に示すフィルタエレメントのPーP断面の斜視図である。第5図は、本発明に於ける超高分子量ポリエチレン微粉末の形状を示す電子顕微鏡写真である。第7図は、本発明のフィルタエレメントの表面を示す電子顕微鏡写真である。第7図は、本発明のフィルタエレメントの表面部の断面構造を示す電子顕微鏡写真である。第8図は、充填材としてポリテトラフルオロエチレン微粉末を使用したフィルタエレメントの表面を示す電子顕微鏡写真である。第9図は、充填材としてポリテトラフルオロエチレン微粉末を使用したフィ

ルタエレメントの表面部の断面構造を示す電子顕微鏡 写真である。第10回は、本発明のフィルタエレメント及び比較例のフィルタエレメントについての圧損試験の結果を示すグラフである。第11回は、本発明のフィルタエレメントについての初期目抜け含塵濃度試験の結果を示すグラフである。

〔符号の説明〕A 合成樹脂粉末、B 空隙、C 粉塵、D 超高分子量ポリエチレン微粉末(コーティング層)、10 集塵機、12 ケーシング、24 フィルタエレメント

## 発明を実施するための最良の形態

以下、本発明を実施例に基づき具体的に説明する。但し、本発明は以下の実施例に限定されるものではない。

#### 〔実施例1〕

このフィルタエレメント母体の表面に、平均分子量450万、素材の密度0.93g/ミリリットル、平均粒子径30μm、嵩比重0.25以下、一次粒子の集合体であり、一次粒子の連結している部分に1~5μmの空隙を有している形状の超高分子量ポリエチレン微粉末20.6重量部、ポリ酢酸ビニル4.5重量部、イオン交換水74.9重量部の成分をホモミキサーにて5,000rpmで10分間攪拌することによって得た塗布液を刷毛により塗布した。次に、50℃の電気炉中に、2時間保持しポリ酢酸ビニルの接着作用を発現させ、超高分子量ポリエチレン微粉末をフィルターエレメント母体表面の空隙孔に充填・固着し、本発明のフィルターエレメントを完成した。

#### 〔比較例1〕

フィルターエレメント母体表面の空隙孔に充填・固着させるものとして前記の超高分子量ポリエチレン微粉末に代えて、平均粒子径3.6 μ

PCT/JP2003/013433

m、嵩比重 0.28g/mlのポリテトラフルオロエテレン粉末を用いた以外は、実施例 1と同様の製法で比較例のフィルターエレメントを完成した。

本発明のフィルタエレメント及び比較例のフィルタエレメントについて、「JIS L 1096:1999 (繊維) 名称「一般織物試験方法」 8.27 通気性 8.27.1 A法(フラジール形法)」により、通気性を試験したところ、下記表1の通りであり、本発明のフィルタエレメントは、通気性に優れていることが明らかである。

表1.	通気度測定結果	

	通気度 cm³/cm²·sec		コーティング
	コーティング前	コーティング後	
比較例のフィルクェレメント	4.65	1.35	29%
本発明のフィルタエレメント	4.65	2.63	5 7 %

本発明のフィルタエレメント及び比較例のフィルタエレメントについて、上記条件で初期目抜け含塵濃度試験を行ったところ、図11に示す通りとなった。

図10及び図11の結果より、本発明のフィルタエレメントは、圧損が上昇し続けることなく低い値で安定し、初期目抜けは比較例のフィルタエレメントと大差なく、捕集性能の高いことが明らかである。

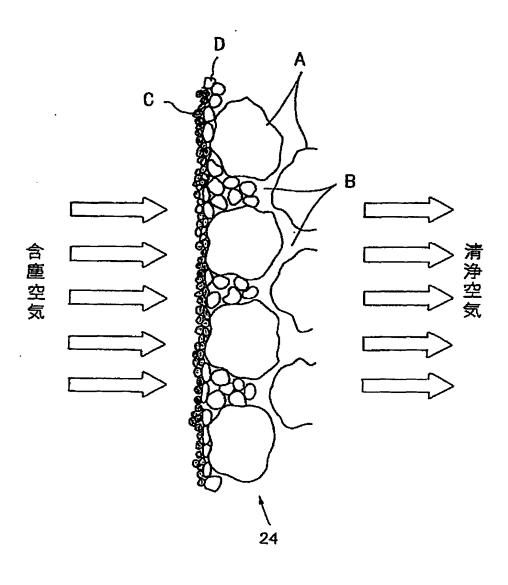
## 産業上の利用可能性

本発明により、廃棄処分をする際に公害が発生せず、フィルター母体の空隙孔を充填する為の塗布液を容易に調製し得ることによって容易に製造することができ、且つ圧力損失について改良され、製造コストもダウンしたフィルターエレメントを提供することができる。

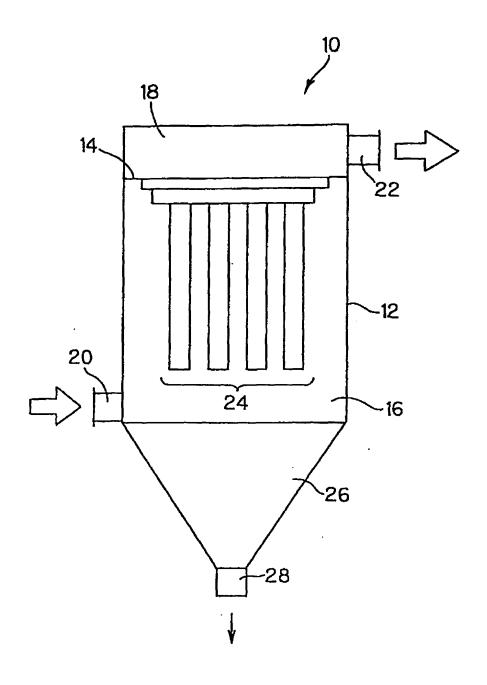
## 請求の範囲

- 1. 固体粒子を含有する流体から固体粒子を分離するフィルタエレメントにおいて、合成樹脂粉末、不織布またはフェルトから加熱・焼結する連通多孔性成形体からなる前記フィルタエレメント母体の表面の空隙孔に、平均分子量300万~1100万、嵩比重0.15~0.29であり、一次粒子の集合体であり該一次粒子の連結している部分に1~5 $\mu$ mの空隙を有している形状の超高分子量ポリエチレン微粉末を充填してなることを特徴とするフィルタエレメント。
- 2. 前記超高分子量ポリエチレン微粉末の平均粒子径が3~150μm であることを特徴とする請求の範囲第1項記載のフィルタエレメント。3. 前記超高分子量ポリエチレン微粉末の粒子に酸化防止剤を含浸し耐熱性を付加させたことを特徴とする請求の範囲第1項記載の耐熱性フィルタエレメント。
- 4. 固体粒子を含有する流体から固体粒子を分離するフィルタエレメントの製造方法において、合成樹脂粉末、不織布またはフェルトから加熱・焼結する連通多孔性成形体からなる前記フィルタエレメントの母体の表面の空隙孔に、平均分子量300万~1100万、嵩比重0.15~0.29であり、一次粒子の集合体であり該一次粒子の連結している部分に1~5μmの空隙を有している形状の超高分子量ポリエチレン微粉末を、少なくとも水分散性の結合剤と共に水中に分散させた水懸濁液から塗布・充填することを特徴とするフィルタエレメントの製造方法。

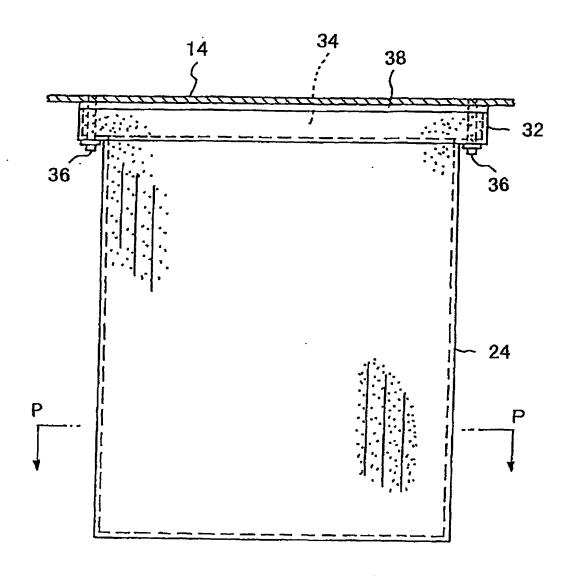
第1図



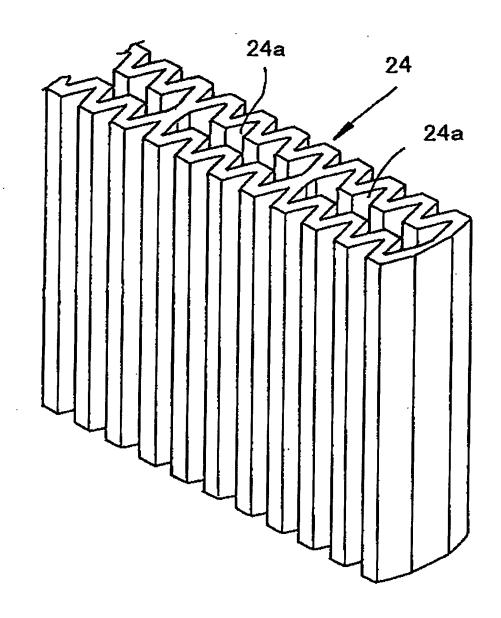
第2図



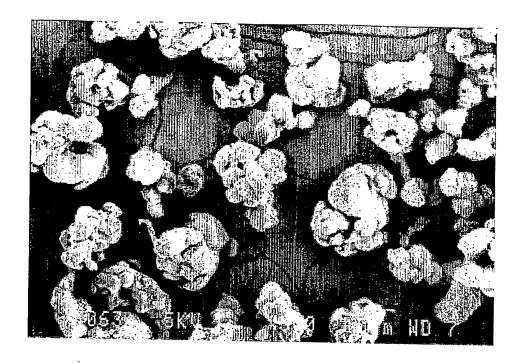
# 第3図



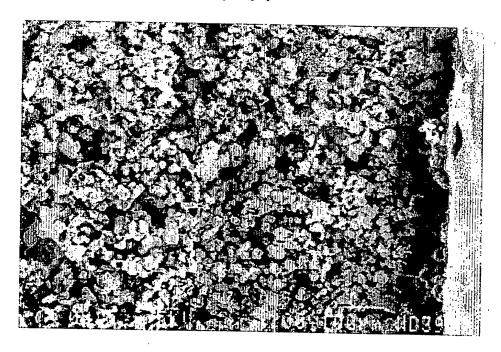
# 第4図

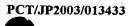


# 第5図

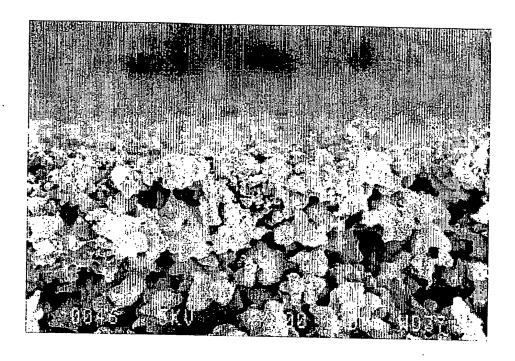


第6図

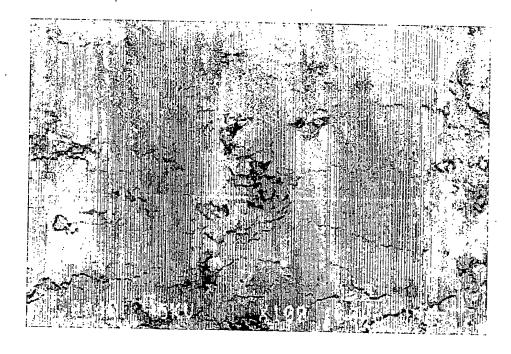




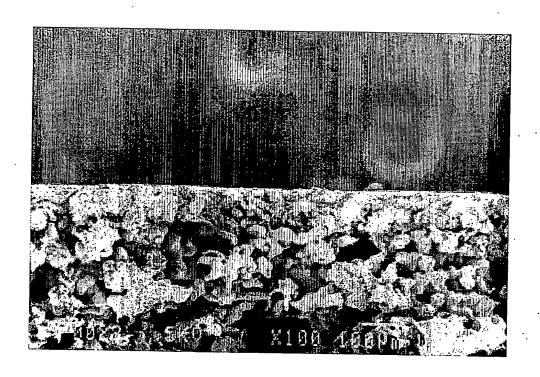
# 第7図



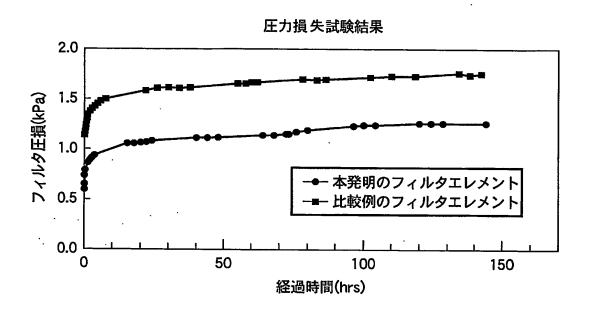
第8図



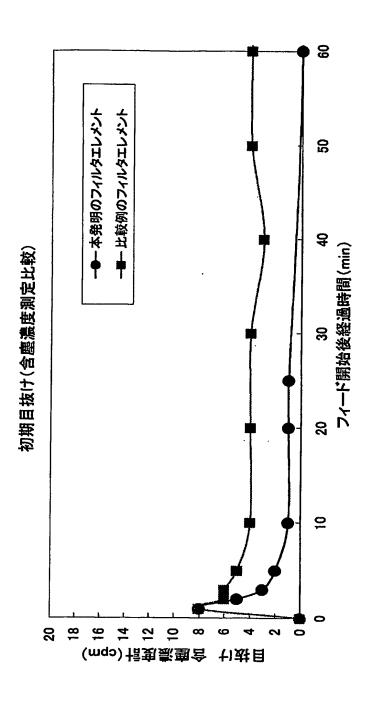
# 第9図



第10図



第11図





International application No.
PCT/JP03/13433

A CLASSIFICATION ON STATE		101/0103/13433	
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl <sup>7</sup> B01D39/16			
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC			
B. FIELDS SEARCHED  Minimum documentation searched (classification as a literature)			
Minimum documentation searched (classification system follows Int.Cl <sup>7</sup> B01D39/16			
Documentation searched other than minimum documentation to Jitsuyo Shinan Koho 1926-1996 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004	Toroku Jitsuyo Jitsuyo Shinan	Shinan Koho 1994-2004 Toroku Koho 1996-2004	
Electronic data base consulted during the international search (na WPI	ime of data base and, where	practicable, search terms used)	
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
Category* Citation of document, with indication, where		passages Relevant to claim No.	
A JP 5-285323 A (MITSUBISHI P 02 November, 1993 (02.11.93) Claims; page 2, Par. Nos. [ONO. [0011]; page 3, Par. No. (Family: none)	0010] to page 3,	1-4 Par.	
A US 5804074 A (MITSUBISHI PL 08 September, 1998 (08.09.98 Full text & JP 8-309125 A & E	B), P 743085 A2	1-4	
A US 5508095 A (SCAPA GROUP P. 16 April, 1996 (16.04.96), Full text & JP 7-265624 A & JI & EP 653235 A1	LC.), P 7-279083 A	1-4	
Further documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family a	nnex.	
Special categories of cited documents:  document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance earlier document but published on or after the international filing date  date  "I" later document published after the international filing date on priority date and not in conflict with the application but cited understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannonsidered novel or cannot be considered to involve an invention cannonsidered novel or cannot be considered to involve an invention cannonsidered novel or cannot be considered to involve an invention cannonsidered to involve an invention cann		n conflict with the application but cited to pole or theory underlying the invention or relevance; the claimed invention cannot be annot be considered to involve an inventive ent is taken alone or relevance; the claimed invention cannot be an inventive step when the document is more other such documents, such vious to a person skilled in the art the same patent family	
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer		
Facsimile No.	Telephone No.		



International application No.
PCT/JP03/13433

C (Continua	C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
Category*				
A	US 5547481 A (HERDING GMBH. ENTSTAUBUNGSANLAGEN), 20 August, 1996 (20.08.96), Full text & JP 8-503408 A & EP 634952 A & WO 93/19832 A1	1-4		
P,A	JP 2003-126627 A (Nittetsu Mining Co., Ltd.), 07 May, 2003 (07.05.03), Claims; page 3, Par. No. [0007] to page 6, Par. No. [0026] & WO 03/037480 A1	3		
,				
,	·			

		国际山城市 カート	C 17 1 1 0	3/13433
A. 発明の	)属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))			
Int.	Cl <sup>7</sup> B01D39/16			
B. 調査を	行った分野			
調査を行った	最小限資料(国際特許分類(IPC))			
Int.	Cl' B01D39/16			
最小限資料以	外の資料で調査を行った分野に含まれるもの			
	<b>副宇田新安八胡 1000 100</b>			
日本国	国公開実用新案公報 1926-1996 国公開実用新案公報 1971-2004 国際録宝用新案公報 1004-2004			
日本国	国登録実用新案公報 1994-2004 国実用新案登録公報 1996-2004			
国際調査で使	用した電子データベース (データベースの名称	、調査に使用した用語)		
WP	I ·	·		
O BRIST L				
<u>C.</u> 関連す 引用文献の	ると認められる文献		•	
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連する	ときは、その関連する箇所	の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	IP 5-285222 A (-##			
	JP 5-285323 A (三菱樹) 1993. 11. 02, 特許請求の	順体八会仕), 終囲・第2百匹女【a	0.103	1 - 4
	一第3頁段落【0011】,第3頁	毗四,矛∠貝段浴【U 段変【0015】	0101	10
	(ファミリーなし)	,		
A	IIS ESO 4 O 7 4 A GETTER			
A	US 5804074 A (MITSUBISI	HI PLASTICS, INC.),	l	1 - 4
	1998.09.08,全文 & J   & EP 743085 A2	P 8-309125	A	
	ST 140000 HZ			
	     きにも文献が列挙されている。			
		□ パテントファミリ	ーに関する別 	紙を参照。
	のカテゴリー 車のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	の日の後に公表され	1た文献	
もの		「T」国際出願日又は優秀 出願と矛盾するもの	5日後に公表さ りではなく ※	れた文献であって
「E」国際出版	頭日前の出願または特許であるが、国際出願日 公表されたもの	の理解のために引斥	月するもの	
「L」優先権言	主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行	「X」特に関連のある文献	犬であって、当	該文献のみで発明
日若し	くは他の特別な理由を確立するために引用する	の新規性又は進歩性 「Y」特に関連のある文献	Eかないと考え 大であって、当	られるもの 該文献と他の1以
文献 は	理由を付す) よる開示、使用、展示等に言及する文献	上の文献との、当第	修者にとって自	明である組合せに
「P」国際出版	頭日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	よって進歩性がない 「&」同一パテントファミ	ヽと考えられる ミリー文献	もの
国際調査を完了		国際調査報告の発送日	27.4	0001
	09.01.04	THE TOTAL OF THE PARTY OF THE P	27. 1.	2004
国際調査機関の	の名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある	·職員)	4Q 8618
日本日 至	国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	新居田 知生		- 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1
東京者	邓千代田区霞が関三丁目 4番 3 号	電話番号 03-3581	-110型	内線 3/66



国際出願番号 PC JP03/13433

		国际山嶼番号 PC JPO	3/13433
C (続き).	関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	一	は、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	US 5508095 A (SCAPA GROUP PI 1996. 04. 16,全文 & JP 7- & JP 7-279083 A & EP	CC), -265624 A 653235 A1	1-4
A	US 5547481 A (HERDING GMBH F 1996. 08. 20,全文 & JP 8- & EP 634952 A & WO 93/	-503408 A	1-4
PA	JP 2003-126627 A (日鉄鉱 2003.05.07,特許請求の範囲, -第6頁段落【0026】 & WO 03/	第3頁段茲【0007】	3
	•		
		·	
·			

# This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

SKEWED/SLANTED IMAGES

COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

GRAY SCALE DOCUMENTS

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

## IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.